

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第19期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横島 泰蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 真一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,876,145	3,029,128	3,081,498	3,318,957	3,217,328
経常利益 (千円)	160,108	296,559	379,294	402,096	331,127
当期純利益 (千円)	61,036	168,619	208,052	227,265	181,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	425,996	425,996	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	5,364.71	16,094.13	16,094.00	16,094.00	16,094.00
純資産額 (千円)	1,729,608	1,869,836	1,830,578	1,679,448	1,776,498
総資産額 (千円)	2,607,383	2,744,782	2,604,555	2,443,375	3,058,088
1株当たり純資産額 (円)	322,404.86	116,218.32	121,078.02	123,497.94	130,634.51
1株当たり配当額 (円)	6,900	4,300	6,100	6,700	5,000
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(2,500)	(2,000)
1株当たり 当期純利益 (円)	11,377.49	10,479.38	13,385.35	15,740.15	13,311.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	11,345.77	10,196.75			
自己資本比率 (%)	66.3	68.1	70.3	68.7	58.1
自己資本利益率 (%)	3.5	9.4	11.2	12.9	10.5
株価収益率 (倍)	19.42	23.86	11.58	8.26	5.48
配当性向 (%)	60.6	41.0	45.6	42.6	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,066	379,490	308,022	332,071	362,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,905	40,102	10,803	42,513	23,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,055	172,633	391,077	372,306	278,536
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	440,244	606,999	513,141	430,393	491,282
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	111 (20)	107 (22)	108 (20)	114 (23)	118 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成18年2月11日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の()内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

2 【沿革】

当社の前身であります有限会社中部測機は、昭和47年4月11日に測量機器等を販売することを目的に長野県上田市を本店所在地として出資金100万円で設立されました。その後においては、公共投資の拡大等による外部要因もあり、当社は事業種目及び営業エリアの拡大を図る一方で、平成2年11月には経営基盤強化のため、株式会社中部測機(現・株式会社シーティーエス)に組織変更いたしました。

有限会社中部測機設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

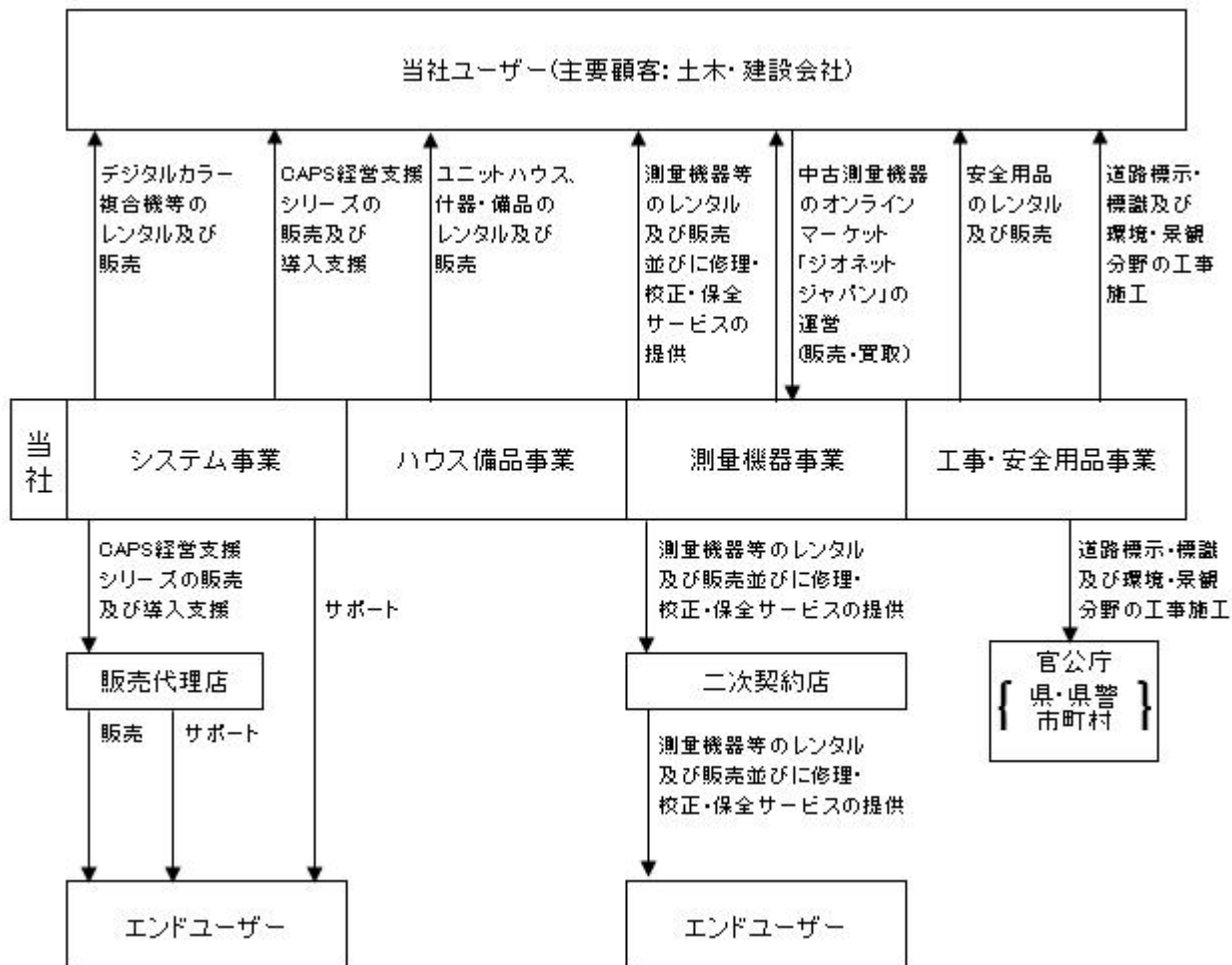
年月	沿革
昭和47年4月	測量機器等の販売を目的に有限会社中部測機を設立
昭和58年3月	上田営業所(旧・上田支店)を開設 長野営業所(旧・長野支店)を開設
昭和63年10月	松本営業所(現・松本支店)を開設
平成2年2月	甲府営業所(現・甲府支店)を開設
平成2年11月	有限会社中部測機から株式会社中部測機に組織変更
平成3年4月	ハウス備品事業を本格的に開始 子会社として株式会社レンタックスを設立
平成4年7月	子会社として株式会社測検を設立
平成6年11月	システム事業を本格的に開始 子会社として株式会社シー・ティー・エスを設立
平成7年6月	工事・安全用品事業を本格的に開始 子会社として株式会社中部ラインサービスを設立
平成8年1月	子会社として有限会社中部カッティングサービスを設立
平成9年9月	新潟営業所(現・新潟支店)を開設 一般建設業の長野県知事許可を取得
平成10年1月	株式会社中部ラインサービスを株式会社ラインサービスに商号変更
平成10年4月	株式会社レンタックスを吸収合併 株式会社中部測機から株式会社中部に商号変更 株式会社測検を株式会社レンタックスに商号変更
平成10年12月	ISO9002を認証取得
平成11年4月	東北HO(注)(現・仙台支店)、九州HO(現・福岡支店)を開設
平成11年9月	株式会社レンタックスを中古測量機器取引の市場運営を目的とする、株式会社ジオネットジャパンに商号・事業目的変更
平成12年3月	株式会社シー・ティー・エス、有限会社中部カッティングサービスの2社を清算
平成12年4月	株式会社中部から株式会社シーティーエスに商号変更 公共事業部(現・環境保全事業部)を新設
平成12年9月	前橋営業所(現・前橋支店)を開設
平成14年3月	日本証券業協会のJASDAQ市場に株式を店頭登録
平成14年4月	東京営業所(旧・埼玉支店)を開設
平成14年8月	社内カンパニー制を導入
平成14年10月	株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併
平成14年11月	ISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	社内カンパニー制を廃止し統轄本部制を導入
平成20年3月	東京支店(現・首都圏営業部)を開設 名古屋支店を開設
平成21年1月	上田支店と長野支店を統合し本社内に長野支店を設置
平成21年2月	埼玉支店と東京支店を統合し首都圏営業部を開設
平成21年3月	北陸支店を開設

(注) HOは、Home Office(ホームオフィス)の略称であります。

3 【事業の内容】

当社は、中小土木・建設業者を主要顧客として、「システム事業」、「ハウス備品事業」、「工事・安全用品事業」及び「測量機器事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと、次のようになります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(26)	38.0	7.3	4,861,657

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱に加え、世界的な金融危機を背景とした株式・為替市場の大幅な変動等の影響により、企業収益の急激な悪化が内需にまで広がり、雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼすなど、景気は急速に悪化し一段と厳しい状況になってまいりました。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資が引き続き低調に推移し、民間投資も企業収益の悪化による設備投資が急速に冷え込んだこと、さらに、マンション市場も供給過剰と購買需要減退の状況で不動産関連業者の経営破たんが相次ぐなど、一段と厳しい環境で推移しました。

このような環境のなか、当社は、平成18年度よりスタートさせた3カ年の中期経営計画において、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」と掲げた最終年度を迎え、新商品、新サービスの提案・提供を進め、新規市場の開拓を行いながら、収益力の強化と事業の拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度の業績につきましては、注力しておりますシステム事業において、デジタルカラー複合機のレンタル及び販売の受注が順調に拡大したことにより増収となりましたが、他の3事業の減収を補うまでには至らず、全体においても減収となりました。

利益面におきましては、ハウス備品事業の売上総利益が大幅に減少したことに加え、システム事業への人員体制を強化したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し減益となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高3,217,328千円（前年同期比3.1%減）、営業利益330,390千円（前年同期比16.4%減）経常利益331,127千円（前年同期比17.6%減）、当期純利益181,023千円（前年同期比20.3%減）となりました。

事業分野別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における人員体制の強化、上位機による新商品の導入等を進めた結果、受注の拡大が図れたことにより、当事業の売上高は1,177,218千円（前年同期比6.9%増）となりました。

<ハウス備品事業>

建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関しましては、内装・外装の補修業務の内製化を図り、常に良質な商品を提供するなどの施策を実施してまいりましたが、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落等により、当事業の売上高は920,612千円（前年同期比11.3%減）となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業につきましては、環境・景観分野に関する新商材の提案営業を推進してまいりましたが、公共工事の減少の影響を受け、総じて低調に推移し、当事業の業績は、売上高668,069千円（前年同期比8.0%減）となりました。

< 測量機器事業 >

当事業につきましては、ユーザーの購入意欲の減退傾向の中、二次契約店との協業による新商品の受注活動の強化や、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」の販促強化、社内メンテナンス体制の強化に努めた結果、当事業の売上高は451,427千円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ60,889千円増加し、491,282千円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動により獲得した資金は362,523千円（前年同期比9.2%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益317,262千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費245,880千円の計上と仕入債務の増加額45,170千円を加味した資金の獲得に対して、売上債権の増加額34,777千円及び法人税等の支払214,416千円が充当されたことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動により使用した資金は23,097千円（前年同期比45.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得22,663千円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動により使用した資金は278,536千円（前年同期比25.2%減）となりました。これは、リース債務の返済195,142千円と配当金の支払83,393千円によるものであります。

2 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	450,193	100.9
ハウス備品事業	78,006	102.2
工事・安全用品事業	234,187	100.4
測量機器事業	180,889	98.9
合計	943,277	100.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

当事業年度のレンタル資産購入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	14,539	206.0
ハウス備品事業	27,191	72.8
工事・安全用品事業		
測量機器事業	6,017	188.1
合計	47,748	100.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記は少額資産のため費用処理したものの内訳であり、資産計上(リース資産含む。)したのものについては、「第3 設備の状況 1 設備投資の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	1,177,218	106.9
ハウス備品事業	920,612	88.7
工事・安全用品事業	668,069	92.0
測量機器事業	451,427	99.5
合計	3,217,328	96.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

事業の改善への取組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量機器事業に、経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

社内の改革への取組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げております。

前中期経営計画における経営方針を踏襲し、平成21年4月より導入いたしました「新人事制度の運用」をもって、今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、システム事業においてCAPS事業部が担当しており、取扱商品の拡大を目的に、「CAPS (Cost Accounting Proposals) 経営支援シリーズ」ブランドとして、建設業向け経営基幹システム、レンタル業向け販売管理システム、製造業向けコスト管理システムの企画及び仕様設計を行っております。ソフトウェアのプログラミングに関しては、外部企業に委託しております。

当事業年度において、「レンタルCAPS」の機能強化を目的としたバージョンアップを終了しております。

当事業年度における研究開発費は、28,372千円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

当事業年度末における総資産は3,058,088千円（前事業年度末は2,443,375千円）となり、前事業年度末に比べ614,713千円増加いたしました。

流動資産は1,311,968千円（前事業年度末は1,203,745千円）となり、前事業年度末に比べ108,223千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加60,889千円と売掛金の増加26,310千円によるものであります。

固定資産は1,746,120千円（前事業年度末は1,239,630千円）となり、前事業年度末に比べ506,490千円増加いたしました。主な要因は、リース資産582,058千円の計上によるものであります。

負債は1,281,590千円（前事業年度末は763,926千円）となり、前事業年度末に比べ517,663千円増加いたしました。主な要因は、リース債務583,557千円を計上した一方で、税金の支払いにより未払法人税等が80,521千円減少したことによるものであります。

純資産は1,776,498千円（前事業年度末は1,679,448千円）となり、前事業年度末に比べ97,050千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を181,023千円計上した一方で、剰余金の配当84,313千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は58.1%（前事業年度末は68.7%）となり、前事業年度に比べ10.6%減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社は、中期経営計画に沿って、継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に進め、継続的な収益基盤の拡大を目指し取り組んでまいりました。

当事業年度の業績では、事業分野の中でも、注力を図ったシステム事業の受注が順調に推移し増収となりましたが、ハウス備品事業、工事・安全用品事業、測量機器事業は減収となり、全体においても減収となりました。

売上高は3,217,328千円（前事業年度は3,318,957千円）となり、前事業年度に比べ101,629千円減少（前年同期比3.1%減）いたしました。

売上総利益は1,369,095千円（前事業年度は1,391,831千円）となり、前事業年度に比べ22,735千円減少（前年同期比1.6%減）いたしました。

売上総利益率は、注力しておりますシステム事業の売上高の伸長により、前事業年度に比べ0.6%増加の42.6%（前年同期は41.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は1,038,705千円（前事業年度は996,649千円）となり、前事業年度に比べ42,055千円増加（前年同期比4.2%増）いたしました。これは主に、給与手当等の人件費の増加38,464千円によるものであります。

この結果、営業利益は330,390千円（前事業年度は395,181千円）となり、前事業年度に比べ64,791千円減少（前年同期比16.4%減）いたしました。

営業外損益は、営業外費用について、リース債務の返済による支払利息を計上したことに加え、時価のある有価証券について投資有価証券評価損を計上したことから、前事業年度に比べ6,176千円減少いたしました。

これにより、経常利益は331,127千円（前事業年度は402,096千円）となり、前事業年度に比べ70,968千円減少（前年同期比17.7%減）いたしました。

特別損益は、特別損失について、顧客のニーズに応えるべく、レンタル用資産の更新を実施したことにより、固定資産除却損を計上したほか、営業拠点の閉鎖により使用が見込まれなくなった固定資産について、減損損失を計上したことから、前事業年度に比べ5,114千円減少いたしました。

以上の結果、当期純利益は181,023千円（前事業年度は227,265千円）となり、前事業年度に比べ46,241千円減少（前年同期比20.4%減）いたしました。

なお、事業部門別の業績につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ60,889千円増加し、491,282千円となりました。

営業活動により362,523千円の資金を獲得し、投資活動においては23,097千円の資金を使用いたしました。財務活動については278,536千円の資金を使用いたしました。

各項目の主な要因については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払並びに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は272,543千円であります。(なお、この他にレンタル資産への投資として、費用処理としたものが47,748千円あります。)

投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めております。

また、当事業年度において、減損損失3,166千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表の(損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

事業部門別における投資の内訳は次のとおりであります。

<システム事業>

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますレンタル用デジタルカラー複合機の導入を中心に、190,094千円の投資をいたしました。また、「CAPS支援シリーズ」の機能強化のため、ソフトウェアへ2,313千円の投資をいたしました。

<ハウス備品事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用ユニットハウスの導入を中心に、19,500千円の投資をいたしました。また、ユニットハウス運搬用車輛の導入に8,720千円の投資をいたしました。

<工事・安全用品事業>

工所用機械装置等の導入に1,424千円の投資をいたしました。

<測量機器事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用測量機器の導入を中心に、45,864千円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、長野県上田市にあります本社をはじめ、国内に10ヶ所の支店、事業所を有しております。

平成21年3月31日現在における当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・長野支店 営業課・環境保 全事業部 (長野県上田市)	システム事業	管理 設備	1,234	75,257		145,202 (1,828)	398,343	642	620,681	45
	ハウス備品事 業		31,375	58,808		113,464 (1,428)	81,629	501	285,779	
	工事・安全用 品事業			44,338	4,148	82,519 (1,039)	95,692	365	227,064	
	測量機器事業		2,368	28,985	47	55,542 (699)	2,998	584	90,526	
	計		34,978	207,390	4,196	396,728 (4,995)	578,663	2,094	1,224,051	
長野支店業務課 (長野県埴科郡坂 城町)	システム事業	営業 設備				()			7	
	ハウス備品事 業			7,947	6,416	()		18		14,382
	工事・安全用 品事業					()				
	測量機器事業					()				
	計			7,947	6,416	()		18		14,382
松本支店 (長野県松本市)	システム事業	営業 設備		6,724		67,011 (3,213)			73,736	17
	ハウス備品事 業			5,254	5,074	52,364 (2,511)			62,693	
	工事・安全用 品事業			3,821		38,083 (1,826)			41,904	
	測量機器事業			2,572		25,632 (1,229)			28,205	
	計			18,373	5,074	183,091 (8,780)			206,540	
甲府支店 (山梨県南アルプ ス市)	システム事業	営業 設備		6,355		()			6,355	11
	ハウス備品事 業			4,966	8,638	()			13,604	
	工事・安全用 品事業			3,611		()			3,611	
	測量機器事業			2,430		()			2,430	
	計			17,364	8,638	()			26,002	

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
新潟支店 (新潟県新潟市北 区)	システム事業	営業 設備		3,873		55,280 (1,945)			59,153	12
	ハウス備品事 業		3,026	5,481	43,197 (1,520)			51,705		
	工事・安全用 品事業		2,201		31,416 (1,105)			33,617		
	測量機器事業		1,481		21,145 (744)			22,627		
	計		10,582	5,481	151,040 (5,314)			167,104		
前橋支店 (群馬県佐波郡玉 村町)	システム事業	営業 設備		9,844		()			9,844	8
	ハウス備品事 業		7,692	5,173	()			12,866		
	工事・安全用 品事業		5,594		()			5,594		
	測量機器事業		3,765		()			3,765		
	計		26,897	5,173	()			32,071		

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2 レンタル資産及びリース資産は、本社にて一括管理しております。

3 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	従業員数(名)	土地面積(m ²)	賃借料(千円)
本社・長野支店営業課 (長野県上田市) (注) 1	システム事業	営業設備	45		1,014
	ハウス備品事業				792
	工事・安全用品事業				576
	測量機器事業				388
	計				2,772
本社他10支店 (長野県上田市) (注) 2	システム事業	営業設備	118		12,315
	ハウス備品事業				9,623
	工事・安全用品事業				6,999
	測量機器事業				4,710
	計				33,649
長野支店業務課 (長野県埴科郡坂城町) (注) 3	ハウス備品事業	営業設備	7	8,066	4,620
	計				4,620
旧長野支店 (長野県長野市) (注) 3	システム事業	営業設備		3,377	3,048
	ハウス備品事業				2,381
	工事・安全用品事業				1,732
	測量機器事業				1,166
	計				8,328
甲府支店 (山梨県南アルプス市) (注) 4	システム事業	営業設備	11	2,787	2,156
	ハウス備品事業				1,685
	工事・安全用品事業				1,225
	測量機器事業				825
	計				5,893
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町) (注) 4	システム事業	営業設備	8	4,288	2,848
	ハウス備品事業				2,225
	工事・安全用品事業				1,618
	測量機器事業				1,089
	計				7,782

(注) 1 社内通信関連機器のリース

2 営業車両のリース

3 土地及び建物の賃借

4 土地の賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、中期経営計画、合理化計画案に基づく設備等の投資計画が提出され、投資効果や資金面を含めた検討を行い策定しております。

設備投資計画は原則的に各事業推進部が個別に策定しておりますが、計画決定にあたっては経営会議において十分な検討と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在における当社の主要な設備投資計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (長野県上田市)	システム事業	リース資産	321,120		自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	レンタル用システム機器の増設及び更新
本社 (長野県上田市)	測量機器事業	リース資産	55,440		自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	レンタル用測量機器の増設及び更新
合計			376,560					

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年3月31日現在における当社の設備の除却の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の 予定年月	除却による 減少能力
旧本社 (長野県上田市)	システム事業	遊休の営業設備の 売却	20,000	平成22年3月	
	ハウス備品事業				
	工事・安全用品事業				
	測量機器事業				

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520
計	47,520

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,094	16,094	ジャスダック 証券取引所	当社は、単元株式制度を採用 していません。
計	16,094	16,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月11日 (注) 1	10,729.42	16,094.13		425,996		428,829
平成19年3月20日 (注) 2	0.13	16,094		425,996		428,829

(注) 1 株式分割(1:3)によるものであります。
2 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	10		1	1,087	1,110	
所有株式数(株)		412	36	5,068		2	10,576	16,094	
所有株式数の割合(%)		2.6	0.2	31.5		0.0	65.7	100.00	

(注) 自己株式2,495株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市材木町2-5-22	4,950	30.8
宮沢俊行	長野県上田市	800	5.0
春原由妃	神奈川県横浜市青葉区	403	2.5
手塚克巳	長野県上田市	270	1.7
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	261	1.6
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	232	1.4
春原主忠	神奈川県横浜市青葉区	133	0.8
佐藤友亮	東京都世田谷区	130	0.8
木戸心界	愛知県西加茂郡三好町	110	0.7
青柳芳忠	長野県長野市	104	0.6
計		7,393	45.9

(注) 自己株式2,495株(15.5%)については、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,495		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599	13,599	
単元未満株式			
発行済株式総数	16,094		
総株主の議決権		13,599	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	2,495		2,495	15.5
計		2,495		2,495	15.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年6月28日～平成20年6月18日)	2,000	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,200	194,400,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	800	165,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	46.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	46.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,495		2,495	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$
- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$
- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の配当政策に基づき期末配当を1株当たり3,000円とし、中間配当2,000円と合わせて年間配当は1株当たり5,000円となりました。

この結果、配当性向は37.6%となりました。内部留保につきましては、財務体質の一層の充実並びにこれからの事業展開に役立てる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会	27,198	2,000
平成21年6月19日 定時株主総会	40,797	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	340,000 340,000	1,350,000 385,000	272,000	182,000	145,000
最低(円)	205,000 221,000	212,000 190,000	131,000	126,000	70,500

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は、日本証券業協会公表のものであります。
- 2 平成18年2月11日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	109,100	89,600	79,500	75,000	79,200	77,500
最低(円)	78,100	70,500	71,500	72,000	71,000	71,500

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表取締役社長	横島 泰蔵	昭和35年6月9日生	昭和55年9月 当社入社 平成2年7月 当社取締役就任 平成4年7月 株式会社測検取締役就任 平成7年7月 当社専務取締役就任 平成12年5月 株式会社ラインサービス取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年8月 当社レンタル販売カンパニー社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	24
取締役	第一営業グループ統轄部長兼 甲府支店長兼 長野支店長	大柴 英樹	昭和35年8月26日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 当社甲府支店長就任(現任) 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニー第一営業グループ統轄部長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 当社第一営業グループ統轄部長就任(現任) 平成20年3月 当社ハウス備品事業統轄部長就任 平成21年1月 当社長野支店長就任(現任)	(注)1	65
取締役	第二営業グループ統轄部長兼 システム事業推進部長	宮崎 剛	昭和34年8月12日生	平成7年8月 当社入社 平成14年4月 当社システム事業担当部長就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニーシステム事業統轄部長兼第二営業グループ統轄部長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 当社第二営業グループ統轄部長(現任) 平成20年11月 当社システム事業推進部長(現任)	(注)1	28
取締役	環境保全事業部長兼 安全用品事業統轄部長	古家 正紀	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 矢木商事株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成12年10月 当社環境保全事業部長就任(現任) 平成12年11月 株式会社ラインサービス代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年8月 環境保全カンパニー社長就任 平成20年3月 当社安全用品事業統轄部長就任(現任)	(注)1	23
監査役(常勤)		中野 勝由	昭和15年4月18日生	平成5年6月 株式会社八十二銀行 須坂支店長 平成7年6月 チノン株式会社へ出向 取締役副社長 平成9年11月 チノテック株式会社へ出向 取締役副社長 平成10年5月 松本土建株式会社へ出向 取締役副社長 平成12年5月 同社、取締役副社長(平成16年6月退任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	9
監査役(非常勤)		佐々木 弘道	昭和35年11月13日生	平成7年4月 弁護士登録 平成10年4月 佐々木弘道法律事務所(現:弁護士法人佐々木法律事務所)開設 代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						149

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役中野勝由氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐々木弘道氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である。」を経営方針のひとつに掲げ、業績の向上に邁進することはもとより、それぞれのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い企業情報開示を念頭に置き、経営基盤の確立を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

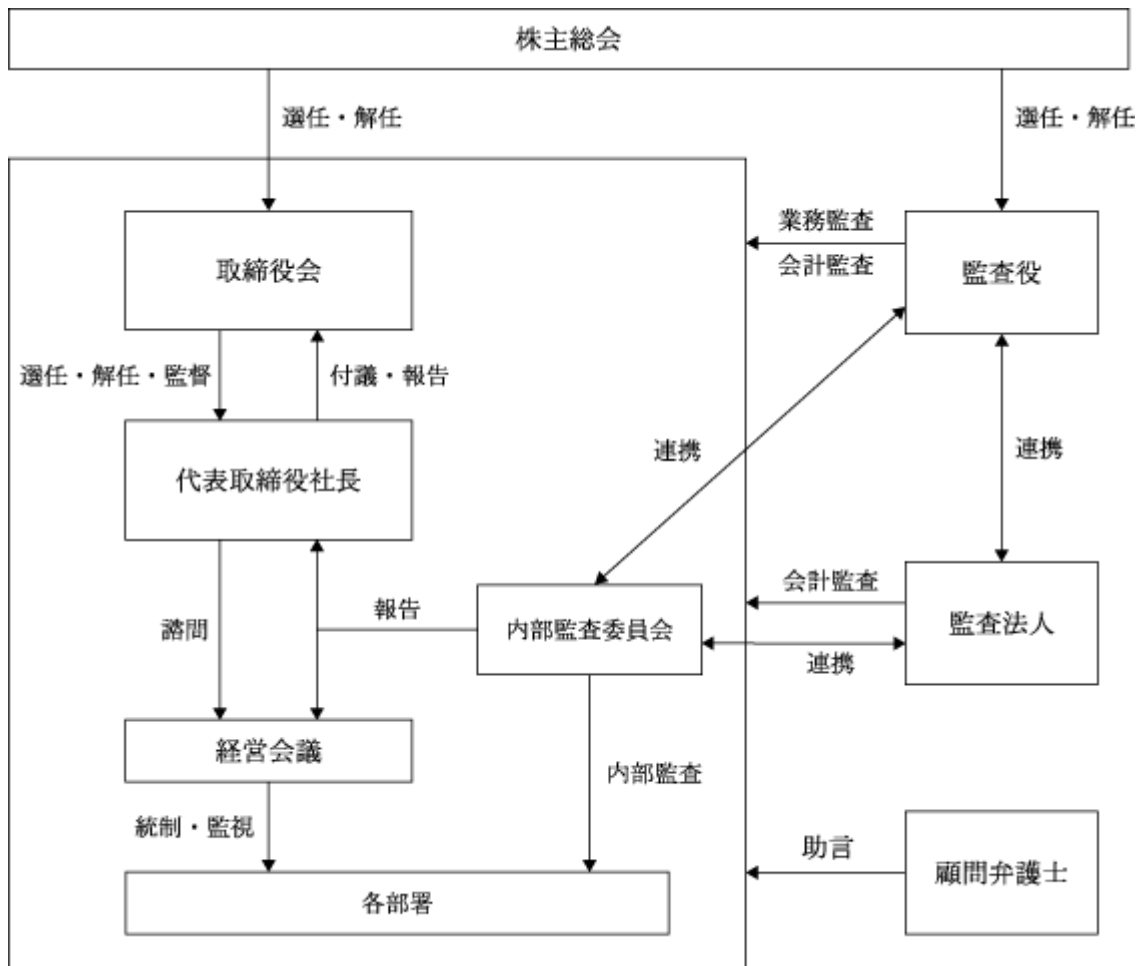
イ 会社の機関の基本説明

・提出日現在において、取締役会は4名の取締役により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、臨時取締役会を都度開催し、重要事項の審議、報告を行っております。

また、取締役ならびに幹部社員からなる経営会議を毎月開催しており、事業内容報告及び重要戦略事項の審議を行っております。

・当社は監査役制度を採用しており、監査役（常勤）、監査役（非常勤）の各1名を選任しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・当社においては、業務全般にわたる諸規程・諸規則が整備され、社内開示されており、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。また、計数管理の面においては、事業グループ別、部署別の管理会計を実施し、取締役会、経営会議及び各グループ事業会議等において報告・議論しながら、費用・収益の適正化を追求しております。

これらの内部牽制機能、計数管理制度が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。

・社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。

・業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めています。

二 内部監査及び監査役監査の状況

・当社では、業務運営の適正化と合理化を推進することを目的として、専任の内部監査責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部監査人（4名）により内部監査委員会を編成し、主に諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行っております。

・監査役監査につきましては、監査役が毎月開催されている取締役会及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。

ホ 会計監査の状況

・当社は、金融商品取引法監査について監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	白井 正	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	小松 聡	監査法人トーマツ

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士2名、会計士補等2名、その他1名が補助者として会計監査業務に関っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を「リスク管理規程」に定め、リスクの内容や規模に応じ、適正かつ有効な体制を構築し、適切なリスク管理に努めております。

また、リスクの統轄管理を管理部が担当し、リスクの状況を直接、取締役会及び経営会議へ定期的又は必要に応じて随時報告する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給人数	支給額
取締役	5名	51,800千円
監査役	3名	4,050千円
合計	8名	55,850千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、「7名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		14,850	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,393	491,282
受取手形	187,828	191,677
売掛金	482,706	509,017
商品	35,272	22,890
半成工事	110	2,297
原材料及び貯蔵品	-	3,169
前払費用	16,293	15,517
繰延税金資産	20,105	15,355
未収入金	46,619	85,947
その他	4,714	7,947
貸倒引当金	20,301	33,135
流動資産合計	1,203,745	1,311,968
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,087,635	1,070,744
減価償却累計額	1,041,148	1,035,766
レンタル資産(純額)	46,487	34,978
建物	480,815	477,249
減価償却累計額	199,920	209,059
建物(純額)	280,895	268,189
構築物	106,071	99,624
減価償却累計額	81,218	79,259
構築物(純額)	24,852	20,364
機械及び装置	6,750	7,420
減価償却累計額	6,060	6,286
機械及び装置(純額)	689	1,134
車両運搬具	176,985	172,779
減価償却累計額	126,554	138,931
車両運搬具(純額)	50,430	33,848
工具、器具及び備品	10,828	11,940
減価償却累計額	8,470	8,875
工具、器具及び備品(純額)	2,357	3,065
土地	730,861	730,861
リース資産	-	752,737
減価償却累計額	-	174,073
リース資産(純額)	-	578,663
有形固定資産合計	1,136,574	1,671,105

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	584	501
ソフトウェア	27,755	16,954
電話加入権	7,466	7,466
リース資産	-	3,395
無形固定資産合計	38,807	31,317
投資その他の資産		
投資有価証券	19,890	16,500
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	1,135	-
長期前払費用	16,636	5,809
差入保証金	18,691	15,740
その他	16,015	10,935
貸倒引当金	8,431	5,598
投資その他の資産合計	64,248	43,697
固定資産合計	1,239,630	1,746,120
資産合計	2,443,375	3,058,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,817	243,581
買掛金	118,736	140,157
リース債務	-	189,494
未払金	23,384	39,631
未払費用	45,315	44,848
未払法人税等	126,023	45,502
前受金	17,696	13,077
預り金	3,366	4,345
設備関係支払手形	69,466	42,519
その他	19,810	8,213
流動負債合計	653,617	771,373
固定負債		
リース債務	-	394,062
繰延税金負債	110,209	107,637
長期未払金	100	8,516
固定負債合計	110,309	510,216
負債合計	763,926	1,281,590

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174,456	173,192
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	931,157	1,029,131
利益剰余金合計	1,237,214	1,333,923
自己株式	412,664	412,664
株主資本合計	1,679,375	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	414
評価・換算差額等合計	73	414
純資産合計	1,679,448	1,776,498
負債純資産合計	2,443,375	3,058,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,475,696	1,531,621
レンタル売上高	1,440,691	1,352,922
その他の売上高	402,569	332,784
売上高合計	3,318,957	3,217,328
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,952	35,272
当期商品仕入高	938,707	943,277
合計	970,659	978,549
商品期末たな卸高	35,272	22,890
商品売上原価	935,387	955,659
レンタル売上原価	680,223	639,415
その他の原価	311,515	253,157
売上原価合計	1,927,126	1,848,232
売上総利益	1,391,831	1,369,095
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	27,241	20,930
役員報酬	40,950	55,850
給料及び手当	395,262	429,356
法定福利費	52,934	57,305
減価償却費	57,724	70,201
退職給付費用	10,198	10,586
その他	1 412,337	1 394,475
販売費及び一般管理費合計	996,649	1,038,705
営業利益	395,181	330,390

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	223	130
受取配当金	395	365
受取地代家賃	3,962	3,600
受取保険金	3,083	6,627
その他	2,764	3,364
営業外収益合計	10,428	14,088
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	662
支払利息	816	5,036
コミットメントフィー	1,562	1,560
投資有価証券評価損	-	3,960
その他	1,134	2,131
営業外費用合計	3,513	13,351
経常利益	402,096	331,127
特別利益		
固定資産売却益	² 1,317	² 361
特別利益合計	1,317	361
特別損失		
固定資産除却損	³ 567	³ 11,060
減損損失	⁴ 9,500	⁴ 3,166
特別損失合計	10,067	14,226
税引前当期純利益	393,346	317,262
法人税、住民税及び事業税	181,542	134,290
法人税等調整額	15,461	1,949
法人税等合計	166,080	136,239
当期純利益	227,265	181,023

【レンタル売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		24,149	3.6	27,824	4.3
労務費		163,625	24.0	153,799	24.1
経費		492,449	72.4	457,791	71.6
合計		680,223	100.0	639,415	100.0

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	15,590千円	レンタル資産減価償却費	171,768千円
レンタル資産リース料	144,332千円	小額レンタル資産	47,748千円
小額レンタル資産	47,598千円	外注配送費	31,500千円
外注配送費	45,715千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	425,996	425,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,829	428,829
資本剰余金合計		
前期末残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,600	23,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	175,721	174,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
当期変動額合計	1,264	1,264
当期末残高	174,456	173,192
別途積立金		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,000	108,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	831,850	931,157
当期変動額		
剰余金の配当	129,223	84,313
当期純利益	227,265	181,023
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
当期変動額合計	99,306	97,974
当期末残高	931,157	1,029,131
利益剰余金合計		
前期末残高	1,139,172	1,237,214
当期変動額		
剰余金の配当	129,223	84,313
当期純利益	227,265	181,023
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	98,041	96,709
当期末残高	1,237,214	1,333,923
自己株式		
前期末残高	168,344	412,664
当期変動額		
自己株式の取得	244,320	-
当期変動額合計	244,320	-
当期末残高	412,664	412,664
株主資本合計		
前期末残高	1,825,653	1,679,375
当期変動額		
剰余金の配当	129,223	84,313
当期純利益	227,265	181,023
自己株式の取得	244,320	-
当期変動額合計	146,278	96,709
当期末残高	1,679,375	1,776,084

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,925	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,851	341
当期変動額合計	4,851	341
当期末残高	73	414
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,925	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,851	341
当期変動額合計	4,851	341
当期末残高	73	414
純資産合計		
前期末残高	1,830,578	1,679,448
当期変動額		
剰余金の配当	129,223	84,313
当期純利益	227,265	181,023
自己株式の取得	244,320	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,851	341
当期変動額合計	151,130	97,050
当期末残高	1,679,448	1,776,498

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	393,346	317,262
減価償却費	76,817	245,880
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,419	10,001
受取利息及び受取配当金	618	495
支払利息	816	5,036
有形固定資産売却損益（は益）	1,317	361
固定資産除却損	567	11,060
減損損失	9,500	3,166
投資有価証券評価損益（は益）	-	3,960
売上債権の増減額（は増加）	55,655	34,777
たな卸資産の増減額（は増加）	6,588	7,026
仕入債務の増減額（は減少）	88,262	45,170
その他	25,227	31,447
小計	441,285	581,481
利息及び配当金の受取額	618	495
利息の支払額	816	5,036
法人税等の支払額	109,015	214,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,071	362,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,152	22,663
有形固定資産の売却による収入	2,057	885
無形固定資産の取得による支出	10,975	4,631
貸付金の回収による収入	196	202
その他	1,360	3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,513	23,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	244,320	-
リース債務の返済による支出	-	195,142
配当金の支払額	127,986	83,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,306	278,536
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,748	60,889
現金及び現金同等物の期首残高	513,141	430,393
現金及び現金同等物の期末残高	430,393	491,282

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法によって おります。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用し ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号(平成18年7月5日公表分))を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得したレンタル 資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建 物附属設備を除く。)については、定額 法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。</p> <p>これにより、従来の方と比べ、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益 がそれぞれ2,658千円減少して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)及び、レンタル資 産については、定額法によって おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,545千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「商品」に含めて表示しておりましたが「原材料及び貯蔵品」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「原材料及び貯蔵品」は4,216千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1 研究開発費の総額は、28,637千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,317千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>228千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県上田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落しており、かつ将来の使用見込みも無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を基礎として算定しております。</p>	車両運搬具	1,317千円	機械及び装置	228千円	工具、器具及び備品	339千円	計	567千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	長野県上田市	遊休資産	土地	9,500	<p>1 研究開発費の総額は、28,372千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>361千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,939千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>58千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,060千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">長野県長野市 (長野支店)</td> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループは、営業拠点の閉鎖により、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は閉鎖日までの使用価値により算出しております。</p>	車両運搬具	361千円	リース資産	10,939千円	レンタル資産	58千円	建物	15千円	機械及び装置	23千円	工具、器具及び備品	24千円	計	11,060千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854	構築物	952	工具、器具及び備品	9	差入保証金	1,350	合計	3,166
車両運搬具	1,317千円																																														
機械及び装置	228千円																																														
工具、器具及び備品	339千円																																														
計	567千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
長野県上田市	遊休資産	土地	9,500																																												
車両運搬具	361千円																																														
リース資産	10,939千円																																														
レンタル資産	58千円																																														
建物	15千円																																														
機械及び装置	23千円																																														
工具、器具及び備品	24千円																																														
計	11,060千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854																																												
		構築物	952																																												
		工具、器具及び備品	9																																												
		差入保証金	1,350																																												
		合計	3,166																																												

次へ

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094			16,094
合計	16,094			16,094
自己株式				
普通株式(注)	975	1,520		2,495
合計	975	1,520		2,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,520株は、取締役会決議に基づく取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	36,997	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,115	4,200	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094			16,094
合計	16,094			16,094
自己株式				
普通株式	2,495			2,495
合計	2,495			2,495

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,115	4,200	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	27,198	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,797	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>430,393千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>430,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	430,393千円	現金及び現金同等物	430,393千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>491,282千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>491,282千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	491,282千円	現金及び現金同等物	491,282千円
現金及び預金勘定	430,393千円								
現金及び現金同等物	430,393千円								
現金及び預金勘定	491,282千円								
現金及び現金同等物	491,282千円								
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務額は、それぞれ294,209千円であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の計上額は、それぞれ552,271千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、デジタルカラー複合機、ユニットハウス及び測量機器(「レンタル資産」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
レンタル資産	519,790	155,839	363,951		
車両運搬具	9,897	5,325	4,571		
工具、器具 及び備品	62,605	32,377	30,228		
ソフトウェア	9,369	4,655	4,714		
合計	601,663	198,197	403,465		
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				137,337千円	
1年超				271,044千円	
合計				408,382千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				119,509千円	
減価償却費相当額				109,459千円	
支払利息相当額				11,269千円	
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年以内				2,206千円	
1年超				1,603千円	
合計				3,810千円	
2,420千円				2,206千円	
3,810千円				1,603千円	
6,231千円				3,810千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	7,050	10,200	3,150
	債券			
	その他			
	小計	7,050	10,200	3,150
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	12,717	9,690	3,027
	債券			
	その他			
	小計	12,717	9,690	3,027
合計		19,767	19,890	122

当事業年度(平成21年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	7,050	8,750	1,700
	債券			
	その他			
	小計	7,050	8,750	1,700
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	8,757	7,750	1,007
	債券			
	その他			
	小計	8,757	7,750	1,007
合計		15,807	16,500	692

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,960千円減損処理を行っております。
なお、時価のあるその他有価証券について、個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">13,201千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	13,201千円	退職給付費用	13,201千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,456千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">13,456千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	13,456千円	退職給付費用	13,456千円
確定拠出年金への掛金支払額	13,201千円								
退職給付費用	13,201千円								
確定拠出年金への掛金支払額	13,456千円								
退職給付費用	13,456千円								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	9,283千円	未払事業税	3,607千円
貸倒引当金	9,417千円	貸倒引当金	10,542千円
その他	1,404千円	その他	1,204千円
	20,105千円		15,355千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
ソフトウェア	940千円	貸倒引当金	1,787千円
固定資産除却損	613千円	ソフトウェア	730千円
減損損失	3,816千円	固定資産除却損	556千円
その他	3,687千円	減損損失	3,816千円
	9,057千円	投資有価証券評価損	1,590千円
評価性引当額	2,063千円	その他	2,792千円
	6,993千円		11,275千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	117,154千円	固定資産圧縮積立金	116,304千円
その他有価証券評価差額金	49千円	その他有価証券評価差額金	278千円
	117,203千円		116,583千円
繰延税金負債(固定)の純額	110,209千円	繰延税金負債(固定)の純額	107,637千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.17%	法定実効税率	40.17%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%
住民税均等割額	0.75%	住民税均等割額	1.08%
その他	0.15%	その他	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.94%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社横島(注)3	長野県上田市	3,000	サービス業	(被所有)直接36.4	兼任1名		営業取引	事務所解体工事の請負	4,650		
	レベル建設株式会社(注)4	長野県上田市	10,000	建設業			商品の販売、仕入及びレンタル用ユニットハウスの製造委託先	営業取引	レンタル用ユニットハウスの修理及び部材の購入	18,887	買掛金	470
	有限会社竹内商会(注)5	長野県千曲市	3,000	建設業		兼任1名	商品の販売、道路標示・標識工事の請負及び外注先	営業取引	商品等販売、道路標示・標識工事の請負	14,370	売掛金	3,498
									道路標示・標識工事の外注	6,475	買掛金	92

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 有限会社横島は、当社代表取締役社長横島泰蔵及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業		商品の販売及びレンタル用ユニットハウスの製造・修理委託先	レンタル用ユニットハウスの修理及び修理部材の購入	21,778	買掛金	48

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	123,497円94銭	130,634円51銭
1株当たり当期純利益	15,740円15銭	13,311円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,679,448	1,776,498
普通株式に係る純資産額(千円)	1,679,448	1,776,498
普通株式の発行済株式数(株)	16,094	16,094
普通株式の自己株式数(株)	2,495	2,495
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	13,599	13,599

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	227,265	181,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,265	181,023
普通株式の期中平均株式数(株)	14,438.56	13,599.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
レンタル資産	1,087,635	708	17,599	1,070,744	1,035,766	11,473	34,978
建物	480,815	556	4,122 (854)	477,249	209,059	12,392	268,189
構築物	106,071		6,446 (952)	99,624	79,259	3,535	20,364
機械及び装置	6,750	1,250	580	7,420	6,286	782	1,134
車両運搬具	176,985	8,894	13,100	172,779	138,931	24,952	33,848
工具、器具及び備品	10,828	1,803	691 (9)	11,940	8,875	1,061	3,065
土地	730,861			730,861			730,861
リース資産		841,442	88,705	752,737	174,073	174,073	578,663
有形固定資産計	2,599,947	854,654	131,245 (1,816)	3,323,356	1,652,251	228,271	1,671,105
無形固定資産							
借地権	3,000			3,000			3,000
商標権	830			830	328	83	501
ソフトウェア	232,370	5,081		237,451	220,497	15,882	16,954
電話加入権	7,466			7,466			7,466
リース資産		5,038		5,038	1,643	1,643	3,395
無形固定資産計	243,666	10,119		253,786	222,468	17,609	31,317
長期前払費用	16,636	88	10,916	5,809			5,809

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内訳で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産)	レンタル用資産の前事業年度末における未経過リース料残高	510,171千円
	レンタル用資産の新規契約	254,250千円
	レンタル用資産の二次契約	39,958千円

3 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

レンタル資産	ユニットハウス及び測量機器等の売却	15,527千円
リース資産(有形固定資産)	レンタル用資産のリース契約満了に伴う減少	25,095千円
	レンタル用資産の除却	22,370千円
	レンタル用資産の二次契約への移行	39,376千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		189,494	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		394,062	3.2	平成22年4月1日～ 平成27年8月31日
その他有利子負債				
計		583,557		

(注) 1 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	145,410	107,886	86,124	40,113

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,732	38,096	11,591	16,503	38,733

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,511
預金の種類	
当座預金	474,026
普通預金	13,744
計	487,770
合計	491,282

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社加賀田組	19,649
株式会社小野組	7,100
株式会社ニッパンレンタル	6,594
吉川建設株式会社	6,400
株式会社セントラル	5,759
その他	146,173
合計	191,677

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	60,142
" 5月	50,345
" 6月	43,805
" 7月	28,920
" 8月	8,464
合計	191,677

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NIPPOコーポレーション	16,397
中信建設株式会社	12,068
株式会社守谷商会	11,710
株式会社福田組	10,704
有限会社創伸建工	10,124
その他	448,011
合計	509,017

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
482,706	3,378,194	3,351,884	509,017	86.8	53.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
システム機器	10,337
測量機器	6,736
安全用品	851
その他	4,965
合計	22,890

ホ 半成工事

区分	金額(千円)
道路改良工事	2,297
合計	2,297

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
道路標示工事用塗料等	991
小計	991
貯蔵品	
ユニットハウス修理用部材	2,178
小計	2,178
合計	3,169

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	37,850
株式会社シバタ	28,332
株式会社ソキア販売	24,340
ダイワボウ情報システム株式会社	13,891
株式会社ホクエツ長野	9,981
その他	129,183
合計	243,581

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	86,150
” 5月	71,023
” 6月	44,812
” 7月	41,594
合計	243,581

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売株式会社	17,903
株式会社ソキア販売	17,602
ケント商事株式会社	10,954
ヨシダ道路企業株式会社	7,224
ダイワボウ情報システム株式会社	6,606
その他	79,865
合計	140,157

ハ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソキア販売	26,653
エプソン販売株式会社	13,213
有限会社金仙テント商会	1,125
株式会社コロナ	818
S T S 株式会社	419
その他	289
合計	42,519

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	18,230
" 5月	9,164
" 6月	14,084
" 7月	1,040
合計	42,519

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	750,644	781,912	884,184	800,587
税引前 四半期純利益金額 (千円)	52,287	68,936	118,340	77,697
四半期純利益金額 (千円)	29,773	39,024	68,178	44,046
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,189.38	2,869.64	5,013.53	3,238.95

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【会計処理の変更】に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーティーエスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーティーエスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。